

分野	ため池の補強等			事業番号	3	事業名	県営ため池等整備(ため池の補強)				
市町村名	立科町	ふりがな 箇所名	うしろくやま 牛鹿宇山			事業年度 (完了年度は見込み)	H24 年度 ~	H30 年度			
事業概要	計画概要 (延長・幅員・面積・工種など)	ため池 n = 12箇所(堤体・波除護岸工9箇所 L=669m 取水施設工7箇所 洪水吐8箇所 排水路工8箇所)				H23年度末事業進捗率	0 %				
	H24年度以降実施内容	同上				本工事費等ベース	0 %				
	H24年度実施内容	測量設計一式				用地補償費ベース	- %				
	年度	全体事業費		H22年度まで		H23年度		H24年度		H24年度以降	
	事業費計(千円)	630,000						66,500		630,000	
財源内訳	国庫支出金	346,500						36,575		346,500	
	その他	100,800						10,640		100,800	
	県債	164,000						17,385		164,000	
	一般財源	18,700						1,900		18,700	
箇所評価	観点	評価項目・指標等			評価				ランク	評点	
	必要性 (20)	想定被害区域への影響度		人家・公共施設あり		人家公共施設のいづれか		農地または農業用施設のみ		A	15
		直接被害区域内での被害発生度		(様式4) 3項目以上該当		(様式4) 2項目該当		(様式4) 1項目該当			5
		小計									20
	重要性 (15)	ため池の依存度		依存度 大		依存度 中		依存度 小		A	7
		ため池受益面積		100ha以上		40ha以上100ha未満		40ha未満			5
		地震区分		地震防災対策強化地域		その他					0
	小計								12		
	効率性 (10)	防災効果(B/C)		1.2以上		1.1以上1.2未満		1.0以上1.1未満		B	4
		早期発現度(効果発現まで)		3年未満		3年以上5年未満		5年以上			1
		ローコストターゲット(L.S.)計画及びコスト縮減及び代替案検討等		(様式4) 3項目以上該当		(様式4) 2項目該当		(様式4) 1項目該当			2
	小計								7		
	緊急性 (35)	堤体の状況		堤体材料 粘質土		堤体材料 礫質土		堤体材料 砂質土		A	1
				堤高5m未満		堤高5m~10m		堤高10m以上			2
				堤長50m未満		堤長50m~100m		堤長100m以上			3
		ため池流域比		220~		170~220		120~170			0
				60~120		10~60		0~10			1
		ため池の危険度		(様式4) 4項目以上該当		(様式4) 3項目該当		(様式4) 2項目該当			15
			(様式4) 1項目該当						0		
	ため池流域崩落履歴		数年起きに崩落あり		過去10年に崩落履歴あり		過去10年に崩落履歴なし		5		
小計								27			
計画 (20)	地域からの要望		地域住民の内発的な活動が強い		市町村からの要望がある		特に要望ない		B	6	
	事業情報の共有		関係者以外に広く周知		関係者を中心に周知		特に周知してない			3	
	住民参加の状況		住民が計画策定に直接参加		住民や市町村の意見を計画策定に反映		住民意見は反映していない			4	
	小計									13	
費用対効果(B/C)		2.2		評価の合計				A	79		
事業周辺環境	事業実施に至る歴史的背景	本地区は、山麓台地の水田地帯であり、古くから用水に乏しく、湧水・沢水などの天水を利用していたが、江戸時代初期に蓼科山麓の出水を源水とした堰が開削され、その堰を取水源とする多くのため池が設置された。しかし、それらのため池は設置後、小規模な補修はされていたが老朽化が著しく、漏水量の増大や堤体の侵食も許容値を超えており豪雨時や地震時などには、ため池決壊の危険性が非常に高くなっている状況である。									
	地域からの要望経緯	立科町の地域防災計画に位置付けされており、H21年に地域住民より早期の改修を要望されている。									
	事業説明等の経緯	立科土地改良区役員、町に説明を行うと同時に、事業推進について合意を図ってきた。今後、地域住民等にも説明会等により、事業に対する認識と理解を深めていきたい。									
	環境・景観への配慮項目	建設副産物が削減しリサイクルの推進を行うため、既存の堤体土を堤体用土として流用する。 波除護岸は景観に配慮し、石張り護岸とする。 ため池浚渫時に外来魚を駆除し、在来魚の捕獲・保護を行う。 環境配慮制度予定箇所。									
	他事業・プロジェクトとの関連	県営中山間地域総合農地防災事業藤原田地区を連携しながら事業を推進する。									
	特記事項	施設の管理は立科土地改良区が実施しているため、その意見を反映した整備計画としている。									
地域の合意形成	全員賛成	概ね賛成	過半数賛成	動向不明	その他						
部意見	堤体からの漏水、洪水吐の断面不足等、危険度の高いため池が多く存在する。これらのため池の土砂災害を未然に防止するため、早急かつ計画的に改修する必要がある。				政策評価課見	必要性が高く、重要性、緊急性も認められる。					